

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第43期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 (052) 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	5,727,447	6,228,895	6,940,370	6,852,141	7,480,608
経常利益 (千円)	273,434	374,623	457,742	265,997	408,677
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	125,141	220,374	278,394	191,667	252,468
包括利益 (千円)	134,472	227,691	274,692	199,544	252,488
純資産額 (千円)	1,946,122	2,143,111	2,372,810	2,515,457	2,727,380
総資産額 (千円)	3,233,318	3,503,223	4,184,985	4,102,960	4,470,709
1株当たり純資産額 (円)	478.37	527.80	584.66	620.27	672.44
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.85	54.33	68.65	47.27	62.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	61.1	56.7	61.3	61.0
自己資本利益率 (%)	6.6	10.8	12.3	7.8	9.6
株価収益率 (倍)	6.37	5.43	5.78	7.70	6.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,923	308,891	134,347	293,757	408,891
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,621	14,516	634,406	36,246	157,569
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,366	60,782	202,325	179,577	145,965
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	922,246	1,155,839	858,106	1,008,533	1,113,889
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	324 〔113〕	335 〔127〕	345 〔136〕	378 〔135〕	388 〔142〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,831,363	4,364,024	5,120,415	5,042,869	5,904,111
経常利益 (千円)	157,024	279,826	365,666	157,929	286,169
当期純利益 (千円)	23,683	190,455	241,378	134,155	192,027
資本金 (千円)	186,072	186,072	186,072	186,072	186,072
発行済株式総数 (株)	2,030,180	2,030,180	4,060,360	4,060,360	4,060,360
純資産額 (千円)	1,636,163	1,803,502	1,997,582	2,083,640	2,235,116
総資産額 (千円)	2,811,008	3,063,662	3,450,808	3,603,826	4,045,983
1株当たり純資産額 (円)	403.35	444.65	492.62	513.89	551.25
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	22.00 ()	14.00 ()	10.00 ()	13.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.84	46.95	59.52	33.09	47.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	58.9	57.9	57.8	55.2
自己資本利益率 (%)	1.4	11.1	12.7	6.6	8.9
株価収益率 (倍)	33.65	6.28	6.67	11.00	8.04
配当性向 (%)	128.4	23.4	23.5	30.2	27.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	147 〔13〕	151 〔16〕	168 〔18〕	185 〔17〕	192 〔18〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

昭和48年4月	インテリア商品の製造販売を行うサンインテリア株式会社(資本金3,500千円)を名古屋市昭和区に設立
昭和48年4月	本社事務所を名古屋市中村区に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
昭和48年5月	木造新築住宅のシロアリ工事に着手
昭和49年6月	商号を中部日東エース株式会社に変更
昭和51年7月	防除業届が農林大臣より認可、公共関連施設の害虫防除業の業者資格取得
昭和56年6月	岐阜連絡事務所(現岐阜営業所)を岐阜県岐阜市に設置(現在は岐阜県各務原市)
昭和57年11月	三河営業所を愛知県安城市に設置(現在は愛知県岡崎市)
昭和60年4月	奈良営業所を奈良県生駒郡斑鳩町に設置(現在は奈良県磯城郡三宅町)
平成2年4月	滋賀出張所(現京滋営業所)を滋賀県野洲郡に設置(現在は滋賀県栗東市)
平成2年10月	商号を株式会社N I T T O H(登記上は株式会社ニッター)に変更
平成2年12月	大工工事業、電気工事業、管工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
平成3年2月	将来の需要拡大を予測し床暖房及び空調設備工事業に着手
平成3年4月	事業の安定と拡大のために防水事業に着手
平成4年1月	本社を名古屋市北区報徳町に移転(現在は名古屋市北区平安二丁目)
平成4年9月	東京営業所を東京都日野市に設置(現在は東京都町田市)
平成5年7月	建築工事業、防水工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
平成10年7月	建築工事業、防水工事業、大工工事業、電気工事業、管工事業の建設大臣一般建築業許可取得
平成11年11月	大阪事務所(現大阪事業部)を大阪市淀川区に設置(現在は滋賀県栗東市)
平成12年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	甲信営業所を長野県松本市に設置
平成12年11月	北陸営業所を石川県金沢市に設置
平成13年3月	中津川出張所(現中津川店)を岐阜県中津川市に設置
平成13年3月	阪神営業所を兵庫県宝塚市に設置
平成13年3月	本社第三号館(現本社別館)を名古屋市北区報徳町に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
平成13年10月	東京事業部を東京都千代田区に設置(現在は東京都町田市)
平成15年1月	建築工事業の国土交通大臣特定建築業許可取得
平成15年4月	全株式の取得により、株式会社ビルワークを完全子会社化
平成18年7月	春日井事業所を愛知県春日井市に設置
平成19年7月	全株式の取得により、セブンハウス株式会社を完全子会社化
平成20年3月	リフォーム専門店舗、デアール名古屋東店を愛知県尾張旭市に設置
平成20年10月	耐震補強事業分野の拡大を目的に日本住宅耐震補強株式会社(出資比率55.0%)を設立
平成20年10月	事業拡大を目的として太陽光発電システムの設置工事に着手
平成21年10月	株式会社ビルワークが全株式の取得により、ムサシ管財株式会社を完全子会社化
平成22年3月	三河営業所を愛知県岡崎市に移転
平成24年1月	株式会社ビルワークがムサシ管財株式会社を吸収合併
平成25年10月	宅地建物取引業者の愛知県知事免許取得
平成26年1月	リフォーム専門店舗、デアール瑞穂通店を名古屋市瑞穂区に設置
平成26年10月	株式会社N I T T O Hがセブンハウス株式会社を吸収合併
平成28年4月	東京中央営業所を東京都台東区に設置

3 【事業の内容】

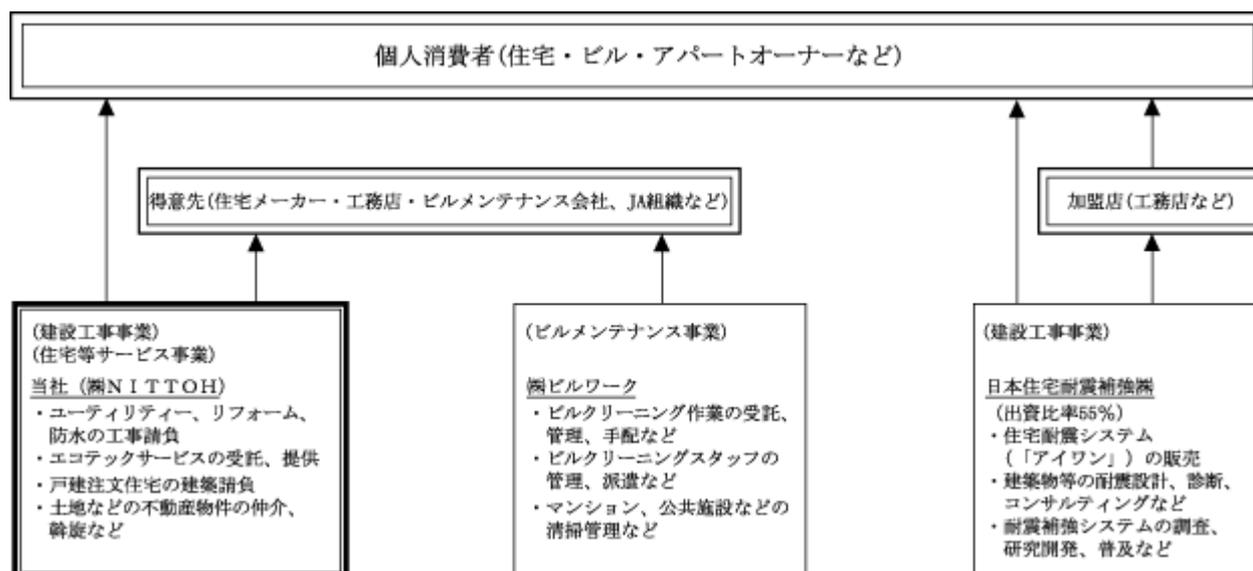
当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社2社(株式会社ビルワーク、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	日本住宅耐震補強(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
			住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、 設計、コンサルティング等
住宅等サービス事業	(株)NITTOH	防水	F R P防水、シート防水、 改修防水及びその他各種防水工事
		エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫獣駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理 サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ビルワーク (注)2、3	東京都台東区	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0	役員の兼任 3名
日本住宅耐震補強(株)	名古屋市北区	10,000	建設工事業	55.0	役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. (株)ビルワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,545,300千円
	経常利益	165,284千円
	当期純利益	105,699千円
	純資産額	1,092,564千円
	総資産額	1,434,152千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	121 (12)
住宅等サービス事業	59 (3)
ビルメンテナンス事業	195 (124)
全社(共通)	13 (3)
合計	388 (142)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192(18)	40.8	9.2	4,968

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	120 (12)
住宅等サービス事業	59 (3)
全社(共通)	13 (3)
合計	192 (18)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の改善による景気回復、雇用・所得環境の改善傾向が続いており、原油価格下落や各種経済政策の効果も影響して、緩やかな回復が見込まれる状況で推移いたしました。しかしながら、海外では、アジア新興国などの景気に下振れリスクがあり、今後のわが国への影響が懸念されております。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅ローンの金利優遇、住宅取得資金に対する税制、省エネ住宅ポイント制度など諸施策が継続・拡大され、本格的な回復には至っておりませんが、堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、既設住宅向けのガス設備機器の取り替えや家庭用燃料電池の設置工事の増加、中規模建設物のリフォームや改修防水の件数が増加、また、大規模新築防水工事を受注したことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,480百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は385百万円(前年同期比60.1%増)、経常利益は408百万円(前年同期比53.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は252百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

建設工事業

(ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けのガス設備機器の取り替え、家庭用燃料電池の設置工事件数が増加し、また、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込み件数は堅調に推移いたしましたが、太陽光発電システム設置工事は減少いたしました。

この結果、売上高は1,122百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。個人消費者からの直接受注によるリフォーム工事や注文戸建新築住宅などの販売は減少いたしました。しかし、中規模マンションや集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数は増加して、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は1,892百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(防水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築戸建住宅向けの防水工事の件数はほぼ横ばいで推移いたしました。しかし、大規模新築防水工事の受注、既設建物に対する改修案件の増加があり、業績は伸長いたしました。

この結果、売上高は1,818百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は4,833百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益289百万円(前年同期比63.5%増)となりました。

住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。床下環境改善の防湿商品の販売はほぼ横ばいで推移しておりますが、既設住宅や集合住宅向けのシロアリ再予防工事の件数が増加して、業績は伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,103百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は167百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。新規受託物件の獲得に向けて、諸施策を継続して実施しておりますが、既存受託物件の維持管理コスト低減は加速しており、作業回数の削減や順延、請負単価の低価格化への要請が続いております。販管費の減少により、利益面は改善いたしましたが、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,544百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は145百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、105百万円増加(前連結会計年度末は150百万円増加)し、当連結会計年度には1,113百万円(前連結会計年度末は1,008百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、408百万円(前連結会計年度は293百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益398百万円に加えて、仕入債務の増加による資金の増加84百万円、法人税等の還付額53百万円、退職給付に係る負債の増加37百万円があったものの、売上債権の増加による資金の減少87百万円、法人税等の支払額70百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、157百万円(前連結会計年度は36百万円の増加)となりました。これは、主に事務所建設用地の土地などの有形固定資産の取得による支出158百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、145百万円(前連結会計年度は179百万円の減少)となりました。これは、短期借入金減少額55百万円、長期借入金の返済50百万円、配当金の支払額40百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	取扱品目	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前連結会計 年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	ユーティリティ	122,516	1,179,803	1,302,320	1,152,606	149,714	35.9	53,740	1,184,354
	リフォーム	340,668	1,541,320	1,881,988	1,754,371	127,617	21.4	27,299	1,638,047
	防水	27,026	1,488,687	1,515,713	1,357,083	158,630	29.6	46,990	1,384,326
	合計	490,211	4,209,811	4,700,023	4,264,061	435,961	29.4	128,030	4,206,729
当連結会計 年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	ユーティリティ	149,714	1,060,097	1,209,812	1,122,166	87,645	50.4	44,168	1,112,594
	リフォーム	127,617	1,992,698	2,120,315	1,892,308	228,007	40.9	93,351	1,958,360
	防水	158,630	1,719,987	1,878,617	1,818,525	60,092	81.7	49,121	1,820,656
	合計	435,961	4,772,783	5,208,745	4,833,000	375,745	49.7	186,641	4,891,611

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(2) 住宅等サービス事業
生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比増減率(%)
		金額(千円)		
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	928,992		6.6
	防湿サービス	174,386		3.2
合計		1,103,379		6.0

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比増減率(%)
		金額(千円)		
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	928,836		6.5
	防湿サービス	174,386		3.2
合計		1,103,223		6.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	199,704	19.2	208,457	18.9

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) ビルメンテナンス事業

生産実績

当事業における業務では、生産実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

受注実績

当事業における業務では、受注実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
ビルメンテナンス事業	1,544,385	0.2
合計	1,544,385	0.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東急コミュニティー	180,788	11.7	181,400	11.7

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

政府の経済対策による企業収益の改善や東日本大震災の復興需要などにより、建設工事量は増加傾向にあり、建設作業員の人材不足が問題になっています。

そうした中で、今後需要の拡大が予想される分野である既設住宅のリフォーム、メンテナンス、耐震化、中古住宅の売買、また高齢化社会に向けたハウスクリーニングなどの各種サービスの実施、ビル・マンションなどのメンテナンス、修繕工事、太陽光発電や高効率給湯器といった住宅分野での消費エネルギー削減ビジネスなどのさらなる育成に努め、技術力やサービスの向上を目指して、社員教育、優秀な人材の確保に努めてまいります。

当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化して、魅力ある産業として、働きがいのある職場づくりに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 外注に依存していることについて

建設工事業

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的かつ経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して62.5%であります。

住宅等サービス事業

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して52.4%であります。

(2) 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的かつ経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して3.6%、住宅等サービス事業における売上高に対して18.9%、当社グループ全体の売上高に対して5.1%であります。

(3) 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティ、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、229,097千円増加し、当連結会計年度には2,629,052千円(前連結会計年度比9.6%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加104,257千円、売掛債権の増加87,018千円、たな卸資産の増加35,727千円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、138,651千円増加し、当連結会計年度には1,841,657千円(前連結会計年度比8.1%増)となりました。これは、主に事務所建設用地の購入による土地などの有形固定資産の増加125,876千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、367,749千円増加し、4,470,709千円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、158,089千円増加し、当連結会計年度には1,252,501千円(前連結会計年度比14.4%増)となりました。これは、主に未払法人税等の増加140,734千円、買掛債務の増加84,767千円があったものの、短期借入金の減少55,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少13,800千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、2,263千円減少し、当連結会計年度には490,827千円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。これは、主に退職給付に係る負債の増加37,751千円があったものの、長期借入金の減少36,600千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、155,826千円増加し、1,743,329千円(前連結会計年度比9.8%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、211,923千円増加し、当連結会計年度には2,727,380千円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加211,921千円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、672円44銭となり、また、自己資本比率は、61.0%(前連結会計年度は61.3%)となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。既設住宅向けのガス設備機器の取り替え、家庭用燃料電池の設置工事件数が増加し、また、戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込み件数は堅調に推移いたしました。太陽光発電システム設置工事は減少いたしました。この結果、売上高は1,122,166千円(前連結会計年度比2.6%減)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。個人消費者からの直接受注によるリフォーム工事や注文戸建新築住宅などの販売は減少いたしました。しかし、中規模マンションや集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事件数は増加して、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は1,892,308千円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築戸建住宅向けの防水工事件数はほぼ横ばいで推移いたしました。しかし、大規模新築防水工事の受注、既設建物に対する改修案件の増加があり、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は1,818,525千円(前連結会計年度比34.0%増)となりました。

以上の結果、建設以上の結果、建設工事業の売上高は4,833,000千円(前連結会計年度比13.3%増)となりました。

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。床下環境改善の防湿商品の販売はほぼ横ばいで推移しておりますが、既設住宅や集合住宅向けのシロアリ再予防工事件数が増加して、業績は伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,103,223千円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。新規受託物件の獲得に向けて、諸施策を継続して実施しておりますが、既存受託物件の維持管理コスト低減は加速しており、作業回数の削減や順延、請負単価の低価格化への要請が続いております。販管費の減少により、利益面は改善いたしました。業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,544,385千円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。

(営業利益)

建設工事業では、リフォーム工事、防水工事は、改修工事を中心に好調に推移いたしました。また、太陽光システム設置工事は買い取り価格の見直しの影響により減少したものの、床暖房設置などのリフォーム案件や販売を強化していたエネファームの販売が好調に推移したことにより、営業利益は289,543千円(前連結会計年度比63.5%増)となりました。

住宅等サービス事業では、大手住宅メーカーを中心に、新築時からの保証期間が満了する際に実施する延長保証工事の受注が好調に推移し、前年を上回る結果となったことにより、営業利益は167,977千円(前連結会計年度比14.8%増)となりました。

ビルメンテナンス事業は、床清掃や巡回清掃といった分野を強化して首都圏で受注できる業務の幅が広がり、作業の効率化が図れたことにより、営業利益は145,322千円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。

全社消去は217,219千円(前連結会計年度は213,235千円)で、この結果、営業利益は385,623千円(前連結会計年度比60.1%増)となり、売上高営業利益率は5.2%となりました。

(経常利益)

営業利益385,623千円に加えて、受取利息295千円、受取配当金1,238千円、受取手数料3,398千円、受取賃貸料12,944千円、受取保険金6,744千円、支払利息958千円、賃貸費用3,872千円を計上したことなどにより、経常利益は408,677千円(前連結会計年度比53.6%増)となり、売上高経常利益率は5.5%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益408,677千円に加えて、減損損失10,525千円、法人税、住民税及び事業税173,384千円、法人税等調整額 28,144千円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は252,468千円(前連結会計年度比31.7%増)となり、株主資本利益率(ROE)は9.2%、1株当たり当期純利益は62円27銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、408,891千円(前連結会計年度は293,757千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益398,152千円に加えて、仕入債務の増加による資金の増加84,767千円、法人税等の還付額53,821千円、退職給付に係る負債の増加37,751千円があったものの、売上債権の増加による資金の減少87,018千円、法人税等の支払額70,495千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、157,569千円(前連結会計年度は36,246千円の増加)となりました。これは、主に事務所建設用地の土地などの有形固定資産の取得による支出158,323千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、145,965千円(前連結会計年度は179,577千円の減少)となりました。これは、短期借入金減少額55,000千円、長期借入金の返済50,400千円、配当金の支払額40,546千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	61.1	56.7	61.3	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	38.5	36.0	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	2.4	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	329.9	122.3	200.0	433.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額158百万円の設備投資を実施しております。その主なものは、建設工事業と住宅等サービス事業において事務用地の取得、ビルメンテナンス事業において事務所用オフィスビルの改装などでありま

す。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	69,267	187,583 (735.15)	473	257,324	33
春日井事業所 (愛知県春日井市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	69,818	152,351 (2,032.00)	608	222,778	35
本社別館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	16,753	29,640 (107.41)	206	46,600	8
三河営業所 (愛知県岡崎市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	26,155	49,120 (374.93)	681	75,957	24
セブンハウス事業部 (愛知県岡崎市)	建設工事業	販売設備 管理設備	4,909	()	88	4,997	7
東京営業所 (東京都町田市)	建設工事業	販売設備 管理設備	85,418	294,975 (1,372.72)	50	380,444	23

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員(パート・アルバイト)は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビルワーク	本社 (東京都台東区)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	181,287	223,345 (209.69)	3,560	408,314	195

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	2,030	4,060		186,072		145,813

(注) 平成25年4月1日の株式名簿に記録された株主に対して1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	18	1	1	620	652	
所有株式数(単元)		263	9	1,242	9	2	2,534	4,059	1,360
所有株式数の割合(%)		6.48	0.22	30.60	0.22	0.05	62.43	100.00	

(注) 自己株式5,723株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に723株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	1,020	25.12
堀 由紀子	名古屋市北区	520	12.80
奥田 清人	愛知県春日井市	300	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	155	3.81
堀 裕紀	名古屋市東区	148	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	90	2.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	82	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	60	1.47
住化エンバイロメンタルサイエンス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	60	1.47
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	56	1.37
計		2,491	61.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,054,000	4,054	
単元未満株式	普通株式 1,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,054	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45	18
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,723		5,723	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

す。
このような基本方針に基づき、第43期(平成28年3月期)におきましては、1株当たり13円の配当を実施し、第43期の配当性向は27.4%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに営業所開設等の設備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月18日定時株主総会決議	52,710	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	440	630 297	440	450	419
最低(円)	275	360 270	270	333	354

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株:2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	397	419	415	411	407	407
最低(円)	380	391	401	382	371	381

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野英樹	昭和38年4月5日生	昭和63年4月 鹿島建設株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年4月 株式会社ビルワーク代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年7月 セブンハウス株式会社代表取締役社長 平成20年10月 日本住宅耐震補強株式会社代表取締役(現任)	(注)2	56
常務取締役	東京事業 部長	藤岡泰典	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 中央信用金庫 (現 東京東信用金庫) 入社 平成5年1月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業所長 平成15年5月 当社東京事業部長兼東京営業所長 平成22年6月 当社取締役東京事業部長兼東京営業所長 平成26年6月 当社常務取締役東京事業部長兼東京営業所長 平成27年6月 当社常務取締役東京事業部長(現任) 株式会社ビルワーク取締役(現任)	(注)2	20
常務取締役	法人事業 部長	奥田清人	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和58年10月 当社三河営業所長 昭和63年5月 当社取締役総務部長 平成8年1月 当社取締役営業部長 平成10年4月 当社取締役第一事業部長 平成14年3月 当社取締役防虫工事部長 平成15年4月 当社取締役法人営業部長 平成16年6月 当社常務取締役法人営業部長 平成23年6月 当社取締役法人営業部長 平成26年6月 当社常務取締役法人営業部長 平成27年3月 当社常務取締役法人事業部長(現任)	(注)2	300
取締役	経理部長	伊藤寿朗	昭和42年3月30日生	平成2年3月 杉浦会計事務所 (現 葵総合税理士法人)入所 平成8年8月 当社入社 平成15年5月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長 平成22年9月 当社取締役総務部長兼経理部長 平成26年4月 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	14
取締役	建設事業 部長	鈴木和也	昭和46年9月29日生	平成7年12月 当社入社 平成14年3月 当社名古屋営業所長 平成18年7月 当社名古屋事業部長 平成20年3月 当社建築事業部春日井営業所長兼岡崎営業所長 平成22年4月 当社東海事業部副部長兼三河営業所長 平成25年6月 当社取締役東海事業部副部長兼三河営業所長 平成27年3月 当社取締役建設事業部長(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		加藤 敬三	昭和24年7月8日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成25年5月 平成25年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 名工建設株式会社入社 同社総務部部长 同社法務部部长 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		長谷川 敏也	昭和35年1月5日生	昭和61年3月 昭和61年5月 平成18年8月 平成23年6月	公認会計士登録 税理士登録 葵総合税理士法人丸の内事務所(現 税理士法人アズール)代表社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		矢崎 信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 平成11年11月 平成15年7月 平成16年6月 平成24年4月 平成27年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所開設(現任) 株式会社ナ・デックス社外監査役就任 株式会社ソトー社外監査役就任 愛知県弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4	
計							401

- (注) 1. 監査役 長谷川敏也及び矢崎信也は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 加藤敬三の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 長谷川敏也及び矢崎信也の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会、内部監査室で実施しております。

取締役会は、取締役5名で構成しており、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しております。

監査役会は、監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成しております。監査役のうち、半数以上を社外監査役とすることで、独立性を強化しております。監査役3名は、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、当社の代表取締役社長がグループ会社の代表取締役社長を兼務しており、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会に出席して、重要事項の決定及び当社への報告を実施しております。

当社の規模、組織体制においては、経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しており、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。

また、内部統制システムの整備の状況は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室(専任者1名)を設置しており、社員の日常業務遂行につきましては、社長指示のもとで年間を通じ、当社各部門及びグループ会社も含めた業務監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会、内部監査室が連携し、リスク管理に努めており、必要に応じて、事業運営上の検討事項及び診断等については、弁護士、監査法人、税理士などの専門家と協議し、随時適切なアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社及びグループ会社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室(専任者1名)を設置しており、年間を通じて実施されている業務監査の結果や必要に応じて実施される監査役監査の結果について、代表取締役社長や監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。

取締役会を取締役5名と少人数とすることで、経営の意思決定及び経営判断の迅速化に努めており、意思決定機能が十分に機能していると判断しております。各監査役が、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。当社の規模、組織体制においては、取締役の意思決定機能及び監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

また、社外監査役は2名であります。

監査役のうち、半数以上を社外監査役とすることで、監査役会の独立性を強化しております。選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準及び方針はありませんが、それぞれの専門分野において、相当程度の経験・知識などを有し、外部から当社の経営監視、企業統治体制の向上に寄与していただけることを期待して人選しております。社外監査役長谷川敏也氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しております。また、社外監査役矢崎信也氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。なお、長谷川敏也氏を名古屋証券取引所に独立役員として届出しております。また、社外監査役2名はいずれも当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,168	57,168				6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800				1
社外役員	3,750	3,750				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載していません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額が決定しており、また、各取締役の報酬については、会社の規模、業績を考慮し、公正かつ公平に決定されるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 70,406千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	40,658	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	12,280	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	6,574	取引関係強化目的
(株)大垣共立銀行	14,000	5,320	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	4,050	取引関係強化目的
ミサワホーム(株)	2,100	2,198	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	399	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	46,342	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	9,430	取引関係強化目的
(株)大垣共立銀行	14,000	4,760	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	4,610	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	3,330	取引関係強化目的
ミサワホーム(株)	2,100	1,564	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	370	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a 当社の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員	業務執行社員	鈴木晴久
	指定有限責任社員	業務執行社員	宮澤義典

b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	4名
その他	7名

定款で定めている取締役の員数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		19,500	
連結子会社				
計	19,500		19,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬については、監査内容、職務遂行状況の妥当性などを検証し、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改正の情報及び資料を収集し、適正な連結財務諸表等の作成に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,700	1,147,958
受取手形及び売掛金	871,970	958,989
たな卸資産	1 362,220	1 397,947
繰延税金資産	34,783	52,114
その他	92,783	76,726
貸倒引当金	5,504	4,683
流動資産合計	2,399,954	2,629,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 676,222	2 691,127
減価償却累計額	3 207,894	3 234,889
建物及び構築物（純額）	468,327	456,237
機械装置及び運搬具	19,244	17,518
減価償却累計額	18,595	17,304
機械装置及び運搬具（純額）	649	214
土地	2 937,767	2 1,076,175
建設仮勘定	-	619
その他	62,449	64,746
減価償却累計額	55,963	3 58,886
その他（純額）	6,486	5,859
有形固定資産合計	1,413,231	1,539,107
無形固定資産		
ソフトウェア	1,440	749
その他	7,965	6,616
無形固定資産合計	9,406	7,365
投資その他の資産		
投資有価証券	2 83,214	2 81,339
繰延税金資産	74,228	86,493
その他	125,178	127,780
貸倒引当金	2,253	430
投資その他の資産合計	280,368	295,184
固定資産合計	1,703,006	1,841,657
資産合計	4,102,960	4,470,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 583,476	2 668,244
短期借入金	2 115,000	2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	2 50,400	2 36,600
未払法人税等	-	140,734
賞与引当金	80,002	90,756
完成工事補償引当金	12,900	27,400
その他	252,633	228,767
流動負債合計	1,094,412	1,252,501
固定負債		
長期借入金	2 36,600	-
退職給付に係る負債	258,886	296,638
長期未払金	23,840	23,840
その他	173,764	170,349
固定負債合計	493,090	490,827
負債合計	1,587,503	1,743,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,154,663	2,366,585
自己株式	1,241	1,260
株主資本合計	2,485,307	2,697,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,707	29,283
その他の包括利益累計額合計	29,707	29,283
非支配株主持分	443	885
純資産合計	2,515,457	2,727,380
負債純資産合計	4,102,960	4,470,709

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,852,141	7,480,608
売上原価	1 5,044,086	1 5,483,058
売上総利益	1,808,055	1,997,550
販売費及び一般管理費	2 1,567,249	2 1,611,926
営業利益	240,805	385,623
営業外収益		
受取利息	194	295
受取配当金	1,156	1,238
受取保険金	4,639	6,744
受取手数料	3,228	3,398
受取賃貸料	16,662	12,944
物品売却益	1,809	1,603
助成金収入	1,467	1,500
補助金収入	225	-
その他	2,379	3,154
営業外収益合計	31,762	30,880
営業外費用		
支払利息	1,510	958
賃貸費用	4,529	3,872
その他	530	2,995
営業外費用合計	6,570	7,826
経常利益	265,997	408,677
特別利益		
固定資産売却益	3 7,013	-
特別利益合計	7,013	-
特別損失		
減損損失	4 3,062	4 10,525
特別損失合計	3,062	10,525
税金等調整前当期純利益	269,948	398,152
法人税、住民税及び事業税	66,222	173,384
法人税等調整額	13,616	28,144
法人税等合計	79,839	145,240
当期純利益	190,109	252,911
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,557	442
親会社株主に帰属する当期純利益	191,667	252,468

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	190,109	252,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,435	423
その他の包括利益合計	1 9,435	1 423
包括利益	199,544	252,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,102	252,045
非支配株主に係る包括利益	1,557	442

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,019,766	1,114	2,350,537
当期変動額					
剰余金の配当			56,770		56,770
親会社株主に帰属する当期純利益			191,667		191,667
自己株式の取得				127	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	134,897	127	134,769
当期末残高	186,072	145,813	2,154,663	1,241	2,485,307

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,271	20,271	2,000	2,372,810
当期変動額				
剰余金の配当				56,770
親会社株主に帰属する当期純利益				191,667
自己株式の取得				127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,435	9,435	1,557	7,877
当期変動額合計	9,435	9,435	1,557	142,647
当期末残高	29,707	29,707	443	2,515,457

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	186,072	145,813	2,154,663	1,241	2,485,307
当期変動額					
剰余金の配当			40,546		40,546
親会社株主に帰属する当期純利益			252,468		252,468
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	211,921	18	211,903
当期末残高	186,072	145,813	2,366,585	1,260	2,697,210

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,707	29,707	443	2,515,457
当期変動額				
剰余金の配当				40,546
親会社株主に帰属する当期純利益				252,468
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	423	423	442	19
当期変動額合計	423	423	442	211,923
当期末残高	29,283	29,283	885	2,727,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,948	398,152
減価償却費	27,092	24,880
減損損失	3,062	10,525
のれん償却額	4,687	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,701	2,643
賞与引当金の増減額(は減少)	3,098	10,754
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,000	14,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,565	37,751
受取利息及び受取配当金	1,350	1,534
支払利息	1,510	958
有形固定資産売却損益(は益)	7,013	74
売上債権の増減額(は増加)	96,269	87,018
たな卸資産の増減額(は増加)	67,028	35,727
仕入債務の増減額(は減少)	40,603	84,767
その他	53,896	30,316
小計	483,695	424,973
利息及び配当金の受取額	1,350	1,534
利息の支払額	1,468	943
法人税等の支払額	189,819	70,495
法人税等の還付額	-	53,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,757	408,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,379	34,168
定期預金の払戻による収入	37,677	35,267
有形固定資産の取得による支出	37,134	158,323
有形固定資産の売却による収入	74,766	74
無形固定資産の取得による支出	1	-
保険積立金の積立による支出	2,014	12,381
保険積立金の解約による収入	-	10,919
貸付けによる支出	738	5,300
貸付金の回収による収入	69	6,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,246	157,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	55,000
長期借入金の返済による支出	52,680	50,400
配当金の支払額	56,770	40,546
自己株式の取得による支出	127	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,577	145,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,426	105,356
現金及び現金同等物の期首残高	858,106	1,008,533
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,008,533	1 1,113,889

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

日本住宅耐震補強株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 販売用不動産

個別法

b 原材料

総平均法

c 未成工事支出金及び仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	187,901千円	167,895千円
商品	3,562千円	3,664千円
未成工事支出金	78,881千円	128,372千円
仕掛品	5,248千円	5,296千円
原材料及び貯蔵品	86,626千円	92,718千円
計	362,220千円	397,947千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	72,095千円	69,613千円
土地	236,703千円	236,703千円
投資有価証券	28,741千円	32,759千円
計	337,540千円	339,076千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	92,806千円	105,977千円
短期借入金	90,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,400千円	36,600千円
長期借入金	36,600千円	
計	269,806千円	182,577千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	4,132千円	636千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	671,893千円	685,039千円
賞与引当金繰入額	69,252千円	76,893千円
退職給付費用	13,181千円	31,293千円
貸倒引当金繰入額	3,701千円	850千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,744千円	
土地	5,269千円	
計	7,013千円	

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
名古屋東店 (愛知県尾張旭市)	リフォーム店舗	建物及び構築物等

当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,062千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物2,788千円、その他274千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、正味売却価額は、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
瑞穂通店 (名古屋市瑞穂区)	リフォーム店舗	建物及び構築物等

当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,525千円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物6,573千円、その他3,951千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、正味売却価額は、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,489千円	1,874千円
組替調整額		
税効果調整前	12,489千円	1,874千円
税効果額	3,053千円	1,451千円
その他有価証券評価差額金	9,435千円	423千円
その他の包括利益合計	9,435千円	423千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,360			4,060,360

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,356	322		5,678

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

322株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	56,770	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,546	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,060,360			4,060,360

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,678	45		5,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

45 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	40,546	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,710	13.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,043,700千円	1,147,958千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	35,167千円	34,068千円
現金及び現金同等物	1,008,533千円	1,113,889千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	38,185千円	37,880千円
1年超	57,730千円	52,590千円
合計	95,916千円	90,471千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、固定性預金や金融商品などでは運用せず、流動性預金で運用しております。また、金融商品にかかるリスクを回避するため、原則として、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業や個人顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に事業用地の土地購入、社屋建設などの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に短期間周期での運転資金の調達を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先である取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰りを検討するとともに、手許流動性を維持するために預金口座を一元化するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,043,700	1,043,700	
(2) 受取手形及び売掛金	871,970	871,970	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	83,214	83,214	
資産計	1,998,885	1,998,885	
(1) 支払手形及び買掛金	583,476	583,476	
(2) 短期借入金	115,000	115,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	50,400	50,400	
(4) 長期借入金	36,600	36,600	
(5) 長期未払金	23,840	22,222	1,617
負債計	809,316	807,699	1,617

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,147,958	1,147,958	
(2) 受取手形及び売掛金	958,989	958,989	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	81,339	81,339	
資産計	2,188,287	2,188,287	
(1) 支払手形及び買掛金	668,244	668,244	
(2) 短期借入金	60,000	60,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	36,600	36,600	
(4) 未払法人税等	140,734	140,734	
(5) 長期未払金	23,840	23,159	680
負債計	929,418	928,737	680

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

長期未払金の時価については、それぞれの債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,043,700			
受取手形及び売掛金	871,970			
合計	1,915,671			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,146,257			
受取手形及び売掛金	958,989			
合計	2,105,246			

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	115,000					
長期借入金	50,400	36,600				
合計	165,400	36,600				

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000					
長期借入金	36,600					
合計	96,600					

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	70,934	25,348	45,585
債券			
その他			
小計	70,934	25,348	45,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,280	14,039	1,759
債券			
その他			
小計	12,280	14,039	1,759
合計	83,214	39,387	43,826

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	68,579	21,748	46,831
債券			
その他			
小計	68,579	21,748	46,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,760	17,639	4,879
債券			
その他			
小計	12,760	17,639	4,879
合計	81,339	39,387	41,951

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	248,320 千円
退職給付費用	29,772 千円
退職給付の支払額	17,919 千円
制度への拠出額	1,288 千円
退職給付に係る負債の期末残高	258,886 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	241,739 千円
年金資産	150,473 千円
	91,266 千円
非積立型制度の退職給付債務	167,620 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,886 千円

退職給付に係る負債	258,886 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,886 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	29,772 千円
----------------	-----------

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	258,886 千円
退職給付費用	48,418 千円
退職給付の支払額	9,365 千円
制度への拠出額	1,301 千円
退職給付に係る負債の期末残高	296,638 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	267,783 千円
年金資産	147,515 千円
	120,268 千円
非積立型制度の退職給付債務	176,370 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,638 千円

退職給付に係る負債	296,638 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,638 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	48,418 千円
----------------	-----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,310千円	千円
未払事業税	306千円	9,884千円
賞与引当金	26,653千円	28,547千円
完成工事補償引当金	4,257千円	8,494千円
退職給付に係る負債	87,872千円	96,046千円
ゴルフ会員権	3,389千円	3,177千円
減損損失	12,325千円	14,588千円
たな卸資産評価損	3,086千円	3,459千円
税法上の繰越欠損金	3,721千円	3,437千円
その他	16,091千円	18,538千円
繰延税金資産小計	159,014千円	186,173千円
評価性引当額	35,335千円	34,350千円
繰延税金資産合計	123,678千円	151,822千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,666千円	13,214千円
繰延税金負債合計	14,666千円	13,214千円
繰延税金資産の純額	109,012千円	138,608千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	34,783千円	52,114千円
固定資産 - 繰延税金資産	74,228千円	86,493千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.0%
(調整)		
のれん償却額	0.6%	%
評価性引当額の増減額	0.3%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.6%
住民税均等割	1.6%	1.1%
連結子会社の税率差異	0.1%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	1.6%
繰越欠損金	7.4%	0.1%
税額控除	3.1%	0.9%
その他	1.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%	36.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税等の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは31.0%、平成29年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,395千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,222千円、その他有価証券評価差額金が827千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,061	1,041,262	1,546,818	6,852,141		6,852,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,010	3,333	1,194	7,537	7,537	
計	4,267,071	1,044,596	1,548,012	6,859,679	7,537	6,852,141
セグメント利益	177,051	146,321	130,668	454,041	213,235	240,805
セグメント資産	2,413,408	406,037	1,121,207	3,940,654	162,305	4,102,960
その他の項目						
減価償却費	13,937	2,693	8,689	25,320	1,771	27,092
有形固定資産及び無形固 定 資産の増加	250	250	7,285	7,785		7,785

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,833,000	1,103,223	1,544,385	7,480,608		7,480,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,292	3,580	915	7,787	7,787	
計	4,836,292	1,106,803	1,545,300	7,488,396	7,787	7,480,608
セグメント利益	289,543	167,977	145,322	602,843	217,219	385,623
セグメント資産	2,754,351	551,745	1,007,007	4,313,104	157,605	4,470,709
その他の項目						
減価償却費	12,259	2,807	8,103	23,169	1,710	24,880
有形固定資産及び無形固 定 資産の増加	92,552	48,920	16,849	158,323		158,323

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,537	7,787

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	26,305	29,486
全社費用()	239,540	246,706
合計	213,235	217,219

() 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産()	162,305	157,605

() 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	3,062			3,062		3,062

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
減損損失	10,525			10,525		10,525

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
当期償却額			4,687	4,687		4,687
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	620.27円	672.44円
1株当たり当期純利益金額	47.27円	62.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,515,457	2,727,380
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	443	885
(うち、非支配株主持分(千円))	(443)	(885)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,515,014	2,726,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,054,682	4,054,637

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,667	252,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,667	252,468
普通株式の期中平均株式数(株)	4,054,880	4,054,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	115,000	60,000	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,400	36,600	0.28	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,600			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	202,000	96,600		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,868,216	3,687,598	5,583,041	7,480,608
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	104,811	209,543	337,306	398,152
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,180	137,685	220,875	252,468
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.57	33.96	54.47	62.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.57	17.39	20.51	7.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	603,975	831,399
受取手形	16,698	26,134
完成工事未収入金	565,621	630,613
営業未収入金	118,506	122,630
販売用不動産	187,901	167,895
未成工事支出金	78,881	127,929
仕掛品	2,713	2,557
原材料及び貯蔵品	78,411	82,770
前払費用	6,957	7,130
繰延税金資産	29,249	48,591
未収入金	58,616	60,678
その他	58,931	15,998
貸倒引当金	10,194	14,463
流動資産合計	1,796,271	2,109,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 283,988	1 265,991
構築物	14,791	12,426
機械及び装置	189	94
車両運搬具	53	0
工具、器具及び備品	3,874	2,312
土地	1 714,422	1 852,830
建設仮勘定	-	619
有形固定資産合計	1,017,318	1,134,275
無形固定資産		
ソフトウェア	1,440	749
その他	5,211	5,162
無形固定資産合計	6,652	5,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1 71,480	1 70,406
関係会社株式	606,392	606,392
繰延税金資産	18,029	28,656
差入保証金	82,971	87,315
その他	6,964	3,588
貸倒引当金	2,253	430
投資その他の資産合計	783,583	795,928
固定資産合計	1,807,555	1,936,116
資産合計	3,603,826	4,045,983

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,247	88,106
工事未払金	1 449,761	1 509,452
営業未払金	38,488	44,148
関係会社短期借入金	270,000	420,000
短期借入金	1 90,000	1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 50,400	1 36,600
未払金	48,789	51,202
未払費用	43,626	45,020
未払消費税等	46,516	21,051
未払法人税等	-	105,375
預り金	3,031	3,382
賞与引当金	67,000	77,000
完成工事補償引当金	12,900	27,400
その他	5,388	36,234
流動負債合計	1,205,148	1,504,972
固定負債		
長期借入金	1 36,600	-
退職給付引当金	91,266	120,268
長期未払金	23,840	23,840
長期預り保証金	163,331	161,786
固定負債合計	315,038	305,894
負債合計	1,520,186	1,810,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	663,302	814,783
利益剰余金合計	1,727,002	1,878,483
自己株式	1,241	1,260
株主資本合計	2,057,645	2,209,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,994	26,007
評価・換算差額等合計	25,994	26,007
純資産合計	2,083,640	2,235,116
負債純資産合計	3,603,826	4,045,983

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,998,273	4,797,307
サービス売上高	1,044,596	1,106,803
売上高合計	5,042,869	5,904,111
売上原価		
完成工事原価	3,149,245	3,760,820
サービス売上原価	514,226	553,839
売上原価合計	3,663,471	4,314,659
売上総利益		
完成工事総利益	849,028	1,036,487
その他の売上総利益	530,369	552,964
売上総利益合計	1,379,397	1,589,451
販売費及び一般管理費	2 1,303,309	2 1,379,766
営業利益	76,088	209,684
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,140	51,366
経営指導料	20,640	20,640
その他	13,733	12,659
営業外収益合計	85,513	84,665
営業外費用		
支払利息	3,291	5,574
その他	381	2,606
営業外費用合計	3,673	8,181
経常利益	157,929	286,169
特別利益		
固定資産売却益	7,013	-
抱合せ株式消滅差益	907	-
特別利益合計	7,921	-
特別損失		
減損損失	3,062	10,525
子会社株式評価損	2,000	-
特別損失合計	5,062	10,525
税引前当期純利益	160,787	275,644
法人税、住民税及び事業税	12,602	112,498
法人税等調整額	14,030	28,882
法人税等合計	26,632	83,616
当期純利益	134,155	192,027

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	585,916	1,649,616
当期変動額							
剰余金の配当			-			56,770	56,770
当期純利益			-			134,155	134,155
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	77,385	77,385
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	663,302	1,727,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,114	1,980,387	17,194	17,194	1,997,582
当期変動額					
剰余金の配当		56,770	-	-	56,770
当期純利益		134,155	-	-	134,155
自己株式の取得	127	127	-	-	127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	8,799	8,799	8,799
当期変動額合計	127	77,258	8,799	8,799	86,057
当期末残高	1,241	2,057,645	25,994	25,994	2,083,640

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	663,302	1,727,002
当期変動額							
剰余金の配当			-			40,546	40,546
当期純利益			-			192,027	192,027
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	151,481	151,481
当期末残高	186,072	145,813	145,813	13,700	1,050,000	814,783	1,878,483

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,241	2,057,645	25,994	25,994	2,083,640
当期変動額					
剰余金の配当		40,546	-	-	40,546
当期純利益		192,027	-	-	192,027
自己株式の取得	18	18	-	-	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	13	13	13
当期変動額合計	18	151,462	13	13	151,475
当期末残高	1,260	2,209,108	26,007	26,007	2,235,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

販売用不動産

個別法

原材料

総平均法

未成工事支出金及び仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	72,095千円	69,613千円
土地	236,703千円	236,703千円
投資有価証券	28,741千円	32,759千円
計	337,540千円	339,076千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	92,806千円	105,977千円
短期借入金	90,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	50,400千円	36,600千円
長期借入金	36,600千円	
計	269,806千円	182,577千円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,126千円	12,676千円
短期金銭債務	3,601千円	186千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	17,722千円	6,873千円
営業取引(仕入高)	8,559千円	735千円
営業取引(販売費及び一般管理費)	810千円	8,471千円
営業取引以外の取引	71,514千円	78,196千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5,532千円	4,219千円
給与及び手当	541,760千円	567,734千円
賞与引当金繰入額	53,904千円	63,137千円
退職給付費用	7,280千円	28,943千円
減価償却費	12,903千円	11,744千円

おおよその割合

販売費	82%	82%
一般管理費	18%	18%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式606,392千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式606,392千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,878千円	4,512千円
賞与引当金	22,110千円	23,870千円
完成工事補償引当金	4,257千円	8,494千円
退職給付引当金	29,205千円	36,080千円
ゴルフ会員権	3,389千円	3,177千円
減損損失	12,325千円	14,588千円
子会社株式評価損	1,600千円	1,500千円
たな卸資産評価損	3,002千円	3,363千円
その他	12,541千円	24,887千円
繰延税金資産小計	92,309千円	120,474千円
評価性引当額	32,797千円	32,080千円
繰延税金資産合計	59,511千円	88,394千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,232千円	11,146千円
繰延税金負債合計	12,232千円	11,146千円
繰延税金資産の純額	47,278千円	77,248千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%	6.0%
住民税均等割等	2.3%	1.4%
税務上の繰越欠損金の利用	13.1%	%
子会社の合併による影響額	1.7%	%
評価性引当額の増減額	1.6%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	1.5%
税額控除	0.4%	1.2%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%	30.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税等の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは31.0%、平成29年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,477千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,221千円、その他有価証券評価差額金が743千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	283,988	1,326	6,434 (6,286)	12,888	265,991	179,849
	構築物	14,791		286 (286)	2,077	12,426	20,657
	機械及び装置	189			94	94	2,089
	車両運搬具	53			53	0	106
	工具、器具及び備品	3,874	1,119	1,586 (1,586)	1,094	2,312	45,302
	土地	714,422	138,408			852,830	
	建設仮勘定		619			619	
	計	1,017,318	141,473	8,308	16,208	1,134,275	248,004
無形固定資産	ソフトウェア	1,440			691	749	5,808
	その他	5,211			49	5,162	856
	計	6,652			740	5,912	6,665

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 大阪事業部 事務所、倉庫用地 138,408千円

(注) 2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,447	6,140	3,693	14,893
賞与引当金	67,000	77,000	67,000	77,000
完成工事補償引当金	12,900	19,557	5,057	27,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nittoh-info.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上所有する株主に対し、全国共通お米ギフト券(5kg分)と粗品を進呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月22日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月11日東海財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日東海財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月22日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月18日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社 N I T T O H）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社 N I T T O H）及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月18日

株式会社 ニッソー
(商号 株式会社 N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。